



## 2026年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2025年8月1日

上場会社名 エヌアイシ・オートテック株式会社  
コード番号 5742 URL <https://www.nic-inc.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 会長兼社長 CEO (氏名) 西川浩司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長 (氏名) 橋本清志

TEL 03-5530-8066

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期第1四半期の業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	1,641	18.0	63	293.5	64	251.1	55	37.9
2025年3月期第1四半期	1,390		16		18		40	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	10.24	
2025年3月期第1四半期	7.43	

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	6,665	3,354	50.3
2025年3月期	7,369	3,424	46.5

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 3,354百万円 2025年3月期 3,424百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		20.00		21.00	41.00
2026年3月期					
2026年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2026年3月期の配当予想額については未定であります。

### 3. 2026年3月期の業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,800	2.3	258	11.7	252	13.5	239	12.7	43.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期1Q	5,500,000 株	2025年3月期	5,500,000 株
期末自己株式数	2026年3月期1Q	51,446 株	2025年3月期	51,446 株
期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期1Q	5,448,554 株	2025年3月期1Q	5,448,554 株

添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等の注記)	7
3. その他	8
受注及び販売の状況	8
独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、米国の相互関税や特定品目に対する追加関税の導入による輸出の減速や燃料・資源価格の上昇等による物価上昇等の中で、継続的な賃上げや消費回復の兆しが見られるものの、不安定な情勢が続きました。このような状況において、当社主力製品である「アルファフレームシステム」の一般顧客向け販売は堅調に推移し、自動化・省人化装置等についても、半導体関連企業及びFPD製造関連企業の受注も堅調に推移することとなりました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,641百万円（前期比118.0%）、営業利益が63百万円（前期比393.5%）、経常利益が64百万円（前期比351.1%）、四半期純利益は55百万円（前期比137.9%）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### [F A部門]

F A部門におきましては、「アルファフレームシステム」の一般顧客向けの販売では、当社独自の設計サポートサービス「カクチャ<sup>TM</sup>」及び組立作業の省人化を可能とする「マーキングシステム<sup>TM</sup>」の受注が増加し、また、組立納入案件の受注も増加いたしました。これに加え大口顧客向けの案件についても安定的な受注を獲得できたこと、さらに装置品においては大型構造物の受注が継続しており、また、半導体関連企業とFPD製造装置関連企業における設備投資も継続したことから、売上高は堅調に増加しました。

この結果、当部門の売上高は1,393百万円（前期比121.0%）となりました。

#### [商事部門]

商事部門におきましては、主要顧客の消耗品や治工具類の売上高は低調に推移しましたが、機械設備関係については、主要顧客の設備投資に伴う大型の設備ラインを受注したことにより、売上高が増加しました。

この結果、当部門の売上高は247百万円（前期比103.6%）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 資産・負債・純資産の状況

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比べ704百万円減少し、6,665百万円となりました。これは主に、原材料及び貯蔵品が41百万円増加した一方で、現金及び預金が268百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が340百万円、電子記録債権が124百万円それぞれ減少したことなどによります。

負債は前事業年度末と比べ633百万円減少し、3,311百万円となりました。これは主に、賞与引当金が31百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が414百万円、短期借入金が200百万円、長期借入金が33百万円、それぞれ減少したことなどによります。

純資産は前事業年度末と比べ70百万円減少し、3,354百万円となりました。これは主に、配当金の支払いがあったことなどにより、利益剰余金が58百万円減少したことによります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、2025年6月6日に公表いたしました「2026年3月期 通期業績予想に関するお知らせ」からの変更はありません。

なお、当該業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	598,750	330,683
受取手形、売掛金及び契約資産	1,223,725	882,760
電子記録債権	740,928	616,507
商品及び製品	179,076	192,282
仕掛品	295,660	320,334
原材料及び貯蔵品	638,218	680,132
その他	70,938	77,724
流動資産合計	3,747,297	3,100,425
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,689,003	3,689,003
減価償却累計額	△1,821,139	△1,852,072
建物（純額）	1,867,863	1,836,931
土地	1,003,545	1,003,545
その他	1,546,773	1,552,588
減価償却累計額	△1,127,037	△1,151,166
その他（純額）	419,736	401,422
有形固定資産合計	3,291,146	3,241,899
無形固定資産		
その他	18,751	16,923
無形固定資産合計	18,751	16,923
投資その他の資産		
その他	312,573	306,339
投資その他の資産合計	312,573	306,339
固定資産合計	3,622,470	3,565,162
資産合計	7,369,767	6,665,588
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	725,053	310,701
電子記録債務	822,651	842,041
短期借入金	600,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	197,000	197,000
未払法人税等	41,880	18,516
賞与引当金	62,181	93,886
製品保証引当金	780	766
その他	204,894	196,081
流動負債合計	2,654,442	2,058,994
固定負債		
長期借入金	1,015,000	982,000
退職給付引当金	223,091	224,106
その他	52,435	46,114
固定負債合計	1,290,526	1,252,220
負債合計	3,944,968	3,311,215

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	156,100	156,100
資本剰余金	146,100	146,100
利益剰余金	3,129,408	3,070,825
自己株式	△34,791	△34,791
株主資本合計	3,396,817	3,338,233
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,981	16,139
評価・換算差額等合計	27,981	16,139
純資産合計	3,424,798	3,354,373
負債純資産合計	7,369,767	6,665,588

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	1,390,139	1,641,001
売上原価	1,079,778	1,273,541
売上総利益	310,360	367,459
販売費及び一般管理費	294,285	304,204
営業利益	16,075	63,255
営業外収益		
受取配当金	1,927	1,715
仕入割引	1,954	1,460
固定資産売却益	1,799	—
その他	1,409	625
営業外収益合計	7,090	3,802
営業外費用		
支払利息	2,311	1,944
固定資産売却損	2,213	—
その他	139	161
営業外費用合計	4,664	2,106
経常利益	18,501	64,951
税引前四半期純利益	18,501	64,951
法人税、住民税及び事業税	8,827	14,930
法人税等調整額	△30,826	△5,814
法人税等合計	△21,998	9,116
四半期純利益	40,499	55,835

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	64,902千円	59,456千円

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期 損益計算書 計上額
	F A部門	商事部門	計		
売上高					
一時点で移転される財及びサービス	1,042,214	142,654	1,184,868	—	1,184,868
一定の期間にわたり移転される 財及びサービス	109,271	96,000	205,271	—	205,271
外部顧客への売上高	1,151,485	238,654	1,390,139	—	1,390,139
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,151,485	238,654	1,390,139	—	1,390,139
セグメント利益	2,406	13,668	16,075	—	16,075

(注) セグメント損益は、四半期損益計算書の営業利益と対応しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期 損益計算書 計上額
	F A部門	商事部門	計		
売上高					
一時点で移転される財及びサービス	1,277,538	239,712	1,517,250	—	1,517,250
一定の期間にわたり移転される 財及びサービス	116,211	7,540	123,751	—	123,751
外部顧客への売上高	1,393,749	247,252	1,641,001	—	1,641,001
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,393,749	247,252	1,641,001	—	1,641,001
セグメント利益	55,239	8,016	63,255	—	63,255

(注) セグメント損益は、四半期損益計算書の営業利益と対応しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

### 3. その他

#### 受注及び販売の状況

##### ① 受注実績

当第1四半期累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
F A部門	1,153,113	88.7	1,067,475	98.6
商事部門	321,142	214.9	268,109	344.7
合計	1,474,255	101.7	1,335,584	115.1

##### ② 販売実績

当第1四半期累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
F A部門	1,393,749	121.0
商事部門	247,252	103.6
合計	1,641,001	118.0

## 独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月1日

エヌアイシ・オートテック株式会社  
取締役会 御中

監査法人 銀 河  
富山事務所

代表社員 業務執行社員	公認会計士	堀	仁 志
業務執行社員	公認会計士	四 ツ 橋	学

### 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているエヌアイシ・オートテック株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第55期事業年度の第1四半期会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。